

☑ 保育

保育提供量の拡充

- 私立幼稚園の一時預かり助成事業を8施設分拡充します。
- 私立保育所施設整備に対する補助を行います。
小規模保育所(A型)：7か所
保育所：2か所

☑ 交通・まちづくり

自転車ヘルメット購入補助の拡充

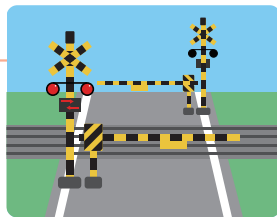
- 申請方法** 電子申込及び郵送
- 補助金額** ヘルメット購入費用の2分の1
(上限2,000円)
- 件数** 1,000件(応募多数の場合、抽選を行う)
- 申請期間** 2024年11月1日～12月16日
(郵送の場合、当日消印有効)



※なお、今年度当初で抽選から外れた方(約500件)は、自動エントリーされます。詳しくは、市HPまたは、吹田市報でご確認ください。

上の川周辺のまちづくり

大学踏切道(大学踏切及び市道千里山東山手線)における歩行者の安全対策として、歩道拡幅等の整備を行います。



☑ 教育・福祉

不足する小中学校看護師配置、
留守家庭児童育成室看護師の増員
(どちらも人材派遣サービスを活用)

日本共産党は、賃金の低さが人員不足の理由の一つであることから、会計年度任用職員の看護師について、高いスキルに見合った給料表に見直すよう求めました。

山三小と山五小の統合に向けた取組み

山三小学校の学校備品の購入や各種ボールや一輪車等の更新等、山五小学校の閉校記念遠足や閉校式典の実施などの費用。

日本共産党は、性急な統合決定に問題があり、保護者や地域諸団体とのコミュニケーション不足を指摘し、他部署も含め教育委員会が全体を把握調整し、責任をもって対応することを求めました。

教育支援教室(※)の人員拡充

2024年11月より、不登校児童・生徒指導員を5名拡充します。
※2024年4月より、光の森・学びの森が総合防災センター内に移転し、新しい教育支援教室となっています。

生活困窮世帯の子どもの
学習支援教室の増設



JR以南地域(三中・五中地域)、山田・NT地域の2か所に設置(2025年4月、事業開始予定)。

マイナ保険証は任意

保険証廃止に伴う国民健康保険条例の一部改正・ 後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

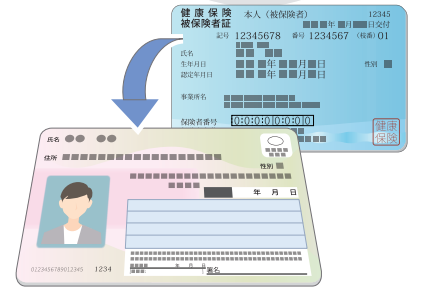
条例の改正・規約の変更は、本年12月2日より現行の保険証の新規発行を終了し廃止することに伴い、その文言を条例からなくすものです。保険証の廃止後、マイナンバーカードとマイナ保険証を取得していない人には『資格確認書』が交付されます。

吹田市の国保加入者
利用率14.98%
(2024年7月時点)



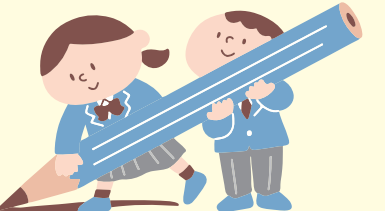
ナ保険証利用率は14・98%で、全国の医療機関では窓口での読取り機器の不具合や、他人の医療情報が紐づけられるなど命に関わるトラブルが続出しています。

そもそも、マイナンバーカードを取得するかどうかは任意です。また、マイナンバーカードを保険証として登録することも使うことも任意です。吹田市に対して、マイナ保険証の取得が強制ではなく任意であること、マイナ保険証の保有にかかわらず資格確認書が交付されることを正確に周知し、市民に寄り添った対応を行うことを強く求めました。



この間政府は、国民にマイナンバーカードの普及を目的に、マイナンバーカードに健康保険証を紐つけたマイナ保険証の取得と医療機関での利用を迫ってきましたが、国保加入者のマイ

奨学基金条例の 廃止は継続審査に

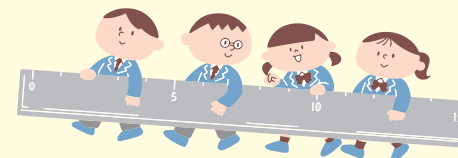


吹田市では、経済的に困難な状況にある高校生に対し、就学達成を支援する目的で独自の奨学制度を1977年から実施してきました。

日本共産党は、高校生への学習支援金制度の継続を求め、全会一致で継続審査となりました。

今議会において市は、高校等学習支援金の財源の一部である奨学基金を廃止することを提案しました。それに先立ち、国や府の高校生等に対する就学支援の充足や、本年10月から児童手当が高校生まで拡大されることを理由に、高校等学習支援金を今年度末で廃止することを内部で決定しました。

しかし、現在も物価高騰が続くなか、経済的な困難を抱える家庭の状況は厳しさを増しています。また、児童手当と学習用図書等の購入費用支援の目的で支給されている学習支援金は、そもそも制度の趣旨が異なり廃止する理由にはなりません。同様の奨学金制度を実施している他市でも、引き続き支給を行い廃止する自治体はありません。



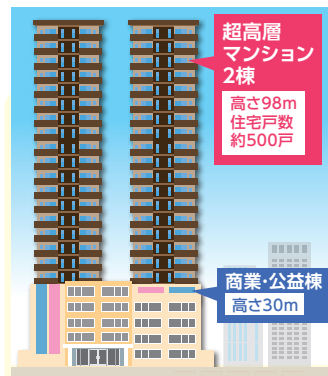
子ども

児童会館移転に伴う、 居場所の空白期間を なくすよう求める

質問

高城児童会館は、日の出町児童センターとして移転するため工事が進められている。2025年3月末に高城が閉鎖し、7月オープン予定。供用開始まで3か月間の空白期間がある。日常から多くの利用者がいる中、行政の都合で子どもの居場所を奪うべきではない。空白期間をなくし、こどもの居場所を保障すべきと考えるが、副市長の見解を。

答弁(副市長) 建て替えに伴い、子どもたちの居場所がなくなる期間が生じないよう配慮をしていく必要があると考えている。



9月定例会の質問から

まちづくり

北千里駅前の 再整備について

質問

市は、タワーマンションについて高さ123m、700戸必要としてきたが、準備組合の説明会では、98m、500戸程度になるといわれた。なぜそうなったのか。また、昨年度大阪府に協力を求める要望を出したが、回答内容を聞く。

答弁(都市計画部長) 事業が成立する範囲で精査した結果、事業費は約545億円となり、建物の高さは約98mの案になった。また、大阪府からは、必要な交付金が確保されるよう本市とともに国へ働きかけていくとのことであった。

